

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：令和 元 年 06 月 27 日

パルグループ健康保険組合

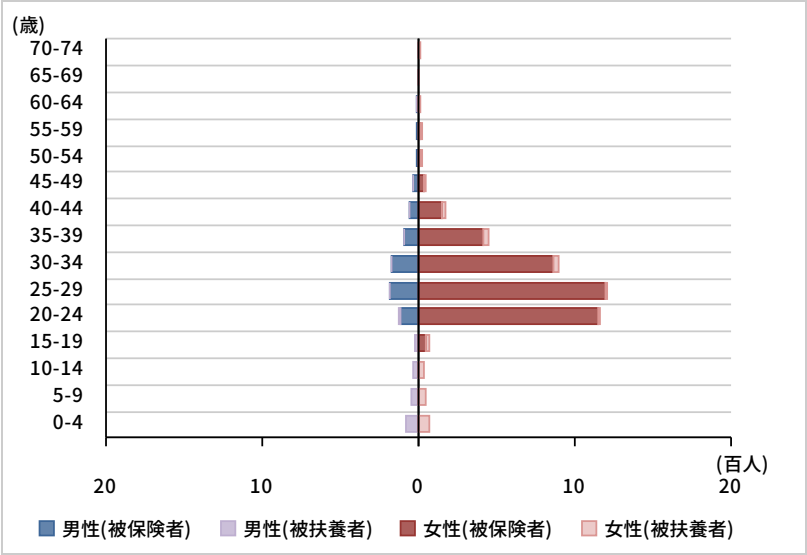
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	63701		
組合名称	パルグループ健康保険組合		
形態	単一		
業種	飲食料品以外の小売業		
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	5,117名 男性17.6% (平均年齢31.0歳) * 女性82.4% (平均年齢27.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	5,117名	-名	-名
適用事業所数	5カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	5カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	91.0‰	-‰	-‰

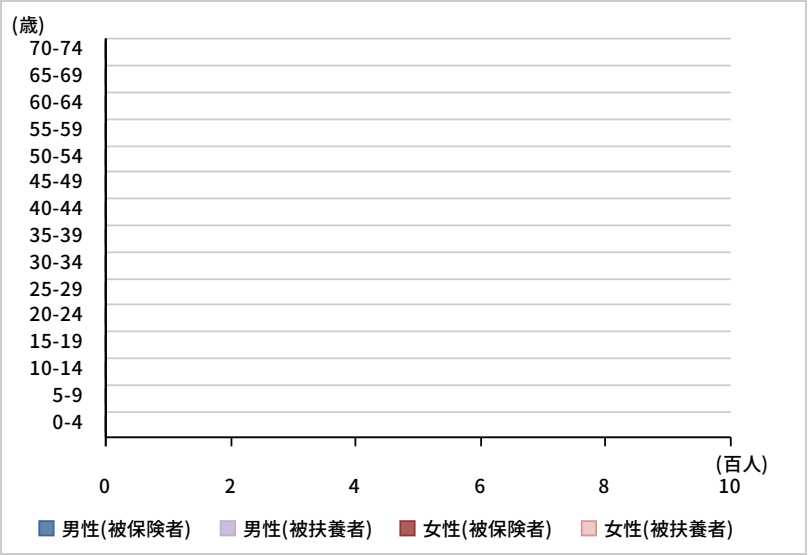
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
				第2期における基礎数値			
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)		全体		- / - = - %			
		被保険者		- / - = - %			
		被扶養者		- / - = - %			
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)		全体		- / - = - %			
		被保険者		- / - = - %			
		被扶養者		- / - = - %			

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	56	11	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	960	188	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	40,833	7,980	-	-	-	-
	疾病予防費	56,296	11,002	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	98,145	19,180	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	555,764	108,611	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	17.66		-		-	

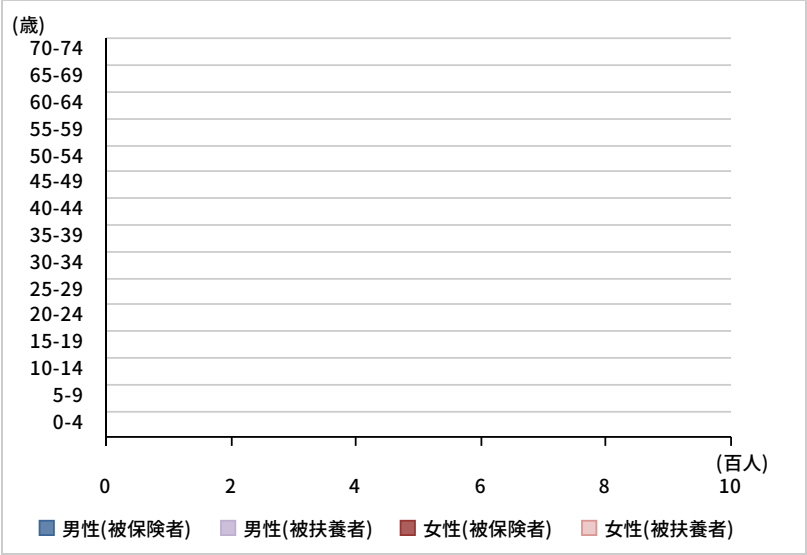
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	5人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	116人	25～29	182人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	172人	35～39	94人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	58人	45～49	34人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10人	55～59	13人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	42人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,145人	25～29	1,198人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	865人	35～39	410人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	154人	45～49	38人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	14人	55～59	6人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	84人	5～9	49人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	35人	15～19	19人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	6人	25～29	2人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	73人	5～9	41人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	36人	15～19	18人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	11人	25～29	13人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	33人	35～39	37人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	25人	45～49	12人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	15人	55～59	10人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- 1.人数構成は、男性17.6%・女性82.4%と女性割合が高く、25歳～29歳がボリュームゾーンとなる。
- 2.適用事業所は5事業所だが、拠点が全国に複数あり、小規模拠点多い。
- 3.平均年齢は男性31.0歳、女性27.5歳と若く、現在は特定健診・特定保健指導対象者は少ない。また、医療費も平均年齢が低いため、現在は少ない。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
設立したばかりのため、以前加入していた健保の事業を踏襲しつつも、平均年齢が若く、女性が多いという特徴にフォーカスし、新設時に新しく取り入れた事業がある。
健康管理ICTツールの活用や、健診結果管理ツールの提供については新設時に新しく取り入れた事業であり、今後の利用状況や活用状況を注視し、保健事業への影響を注視していく。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	分煙対策
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	ホームページの運営
保健指導宣伝	健保ガイドブックの発行
保健指導宣伝	育児書の配布
疾病予防	保健事業機関誌の配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	健康管理のICTツールの提供
疾病予防	基本健診
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	各種健診オプション
疾病予防	健診結果管理ツールの提供
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	宿泊補助・体育奨励
事業主の取組	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1,5	分煙対策	【目的】受動喫煙の防止 【概要】分煙対策により、受動喫煙による健康リスクの低減をはかる	被保険者	全て	男女	16～74	全員	0	職場内分煙を実施。各事業所の状況を把握する。	特になし。	全拠点の状況が不明のため、その点の把握が必要。	4
加入者への意識づけ													
保健指導 宣伝	2,5,8	ホームページの運営	【目的】健保組合事業の周知 【概要】健康保険のしくみ、各種申請書、健診予約システム、健診結果管理システム、医療費通知、その他保健事業メニューを提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～74	全員	1,296	通年。 随時情報更新。	申請書等の基本情報に加えて、健診予約をHPからアクセスして行うことでHPアクセス数の向上を目指す。	新設健保のためHPアクセス状況をまずは把握することが課題。	4
	2,5	健保ガイドブックの発行	【目的】健保組合事業の周知 【概要】健康保険のしくみ、保険給付、保健事業について全被保険者に配布。	被保険者	全て	男女	16～74	全員	510	健保への新規加入者に事業主より随時配布。	事業主から直接配布することで被保険者には確実に配布できる。	被扶養者の目に留まりづらい。 加入年度の配布にとどまるので情報が古くなる。	4
	2,5,6,8	育児書の配布	【目的】被保険者・被扶養者の出産・育児にあたっての意識醸成及び健保事業の案内提供 【概要】出産をされた被保険者・被扶養者に「お誕生号」「お医者さんにかかるまで」の2冊を配布	被保険者 被扶養者	全て	女性	16～74	基準該当者	76	出産した被保険者・被扶養者に1世帯2冊を1度のみ配布。	事業主の協力を得て事業主から配布する。	なし	4
疾病予防	5	保健事業機関誌の配布	【目的】健康管理に関する意識の醸成と行動変容のきっかけづくり 【概要】保健事業機関誌を各店舗に送付する	被保険者	全て	男女	16～74	全員	288	全店舗に年に4回送付。	店舗ごとに送付することで、各店舗から働きかけを実施する。	店舗内でどのように利用されているかが不明。	4
個別の事業													
特定健康診断事業	3	特定健診	【目的】特定健診の受診率を向上し、健康状態の把握、特定保健指導への展開等をはかる。 【概要】未受診者には受診勧奨メールを随時送信。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	3,817	【平成30年】 平成30年10月設立のため被保険者の受診率は99.5%だが、被扶養者の受診率はほぼない。	事業主と連携して実施した。	被扶養者の受診促進が課題。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の参加率向上 【概要】参加率を向上させるため、特定保健指導事業について外部業者に委託し、遠隔での実施を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,360	平成31年度より実施する。	これから実施のためなし	これから実施のためなし	-
保健指導 宣伝	2,5,6,8	健康管理のICTツールの提供	【目的】健康管理に関する意識の醸成と行動変容のきっかけづくり及び行動変容実行の支援。 【概要】ICTツールを加入者に提供する。健診結果の閲覧、WEB医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進、健診受診勧奨、健診受診案内、健診予約情報管理、管理情報の閲覧、ウォーキングプログラムの実施等。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～74	全員	20,739	通年実施。 受診勧奨メールを3回送付する。	特になし。	利用率を確認し、利用率向上が課題。	4
疾病予防	2,3,4	基本健診	【目的】各種疾病の早期発見と健康意識向上 【概要】16歳以上被保険者・被扶養者の基本健診に補助金を出す。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16～74	全員	40,834	6月～2月にて実施。	特になし	特になし	4
	2,3,4	生活習慣病健診	【目的】各種疾病の早期発見と健康意識向上 【概要】30歳以上被保険者・被扶養者の生活習慣病健診に補助金を出す。	被保険者 被扶養者	全て	男女	30～74	全員	4,984	6月～2月にて実施。	特になし。	特になし。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	各種健診オプション	【目的】各種疾病の早期発見と健康意識向上 【概要】16歳以上被保険者・被扶養者の健診オプションとしての子宮がん、乳がん、PSAに補助金を出す。また、子宮がん・乳がんについては単独健診の受診にも補助金を出す。	-	-	-	- ～ -	-	5,869	6月～2月にて実施。	特になし。	特になし。	4
	1,2,4,8	健診結果管理ツールの提供	【目的】健診結果管理を健保・加入者・産業保健で一元化して行いデータで結果を管理する。 【概要】健診結果法定項目をデータ化し、データによって管理する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ～ 74	全員	11,579	通年実施。	特になし。	特になし。	4
	3	インフルエンザ予防接種	【目的】インフルエンザの予防。 【概要】予防接種補助を被保険者・被扶養者に交付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ～ 74	全員	3,356	予防接種補助を時期を定めて一人2,000円交付。	・HPでの周知。 ・事業主の協力による周知。	・被扶養者への周知方法の検討。	-
体育奨励	8	宿泊補助・体育奨励	【目的】加入者の健康維持増進。 【概要】保健事業パッケージプランを提供し、加入者の宿泊やスポーツクラブ利用などの支援を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16 ～ 74	全員	22,644	通年実施。	特になし。	特になし。	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP1-3 基本分析

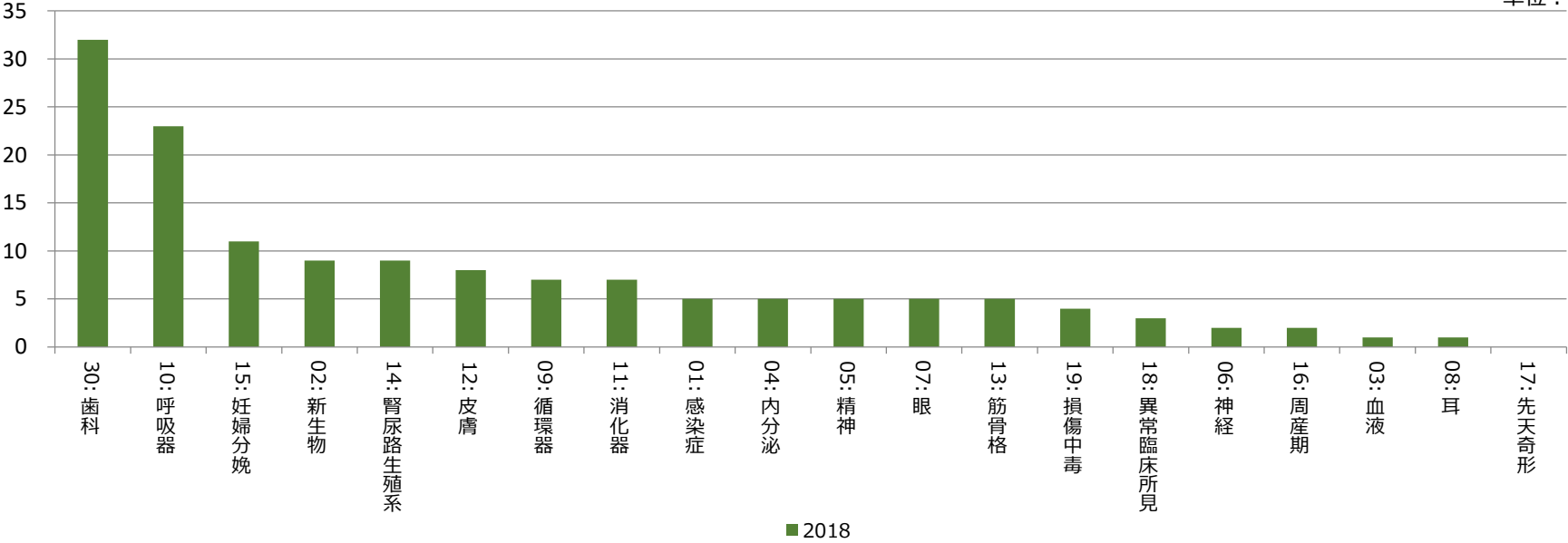
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		2018レセ_疾病別医療費_合計_本人_家族_3p	医療費・患者数分析	-
イ		2018問診喫煙状況本人	健康リスク分析	-
ウ		2018問診朝食欠食本人	健康リスク分析	-
エ		2018問診BMI本人	健康リスク分析	BMIが低値の加入者が多い。
オ		2018特定健診受診率	特定健診分析	-

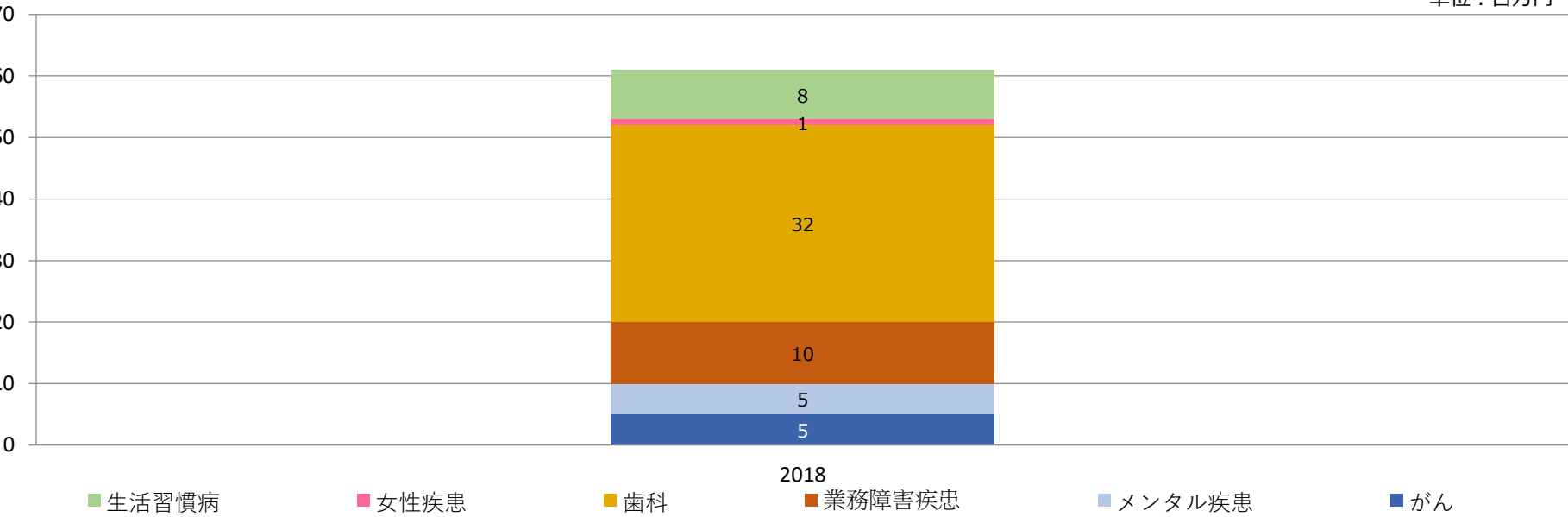
疾病別医療費【合計】（患者負担含む）

▼疾病大分類別医療費の経年推移

単位：百万円

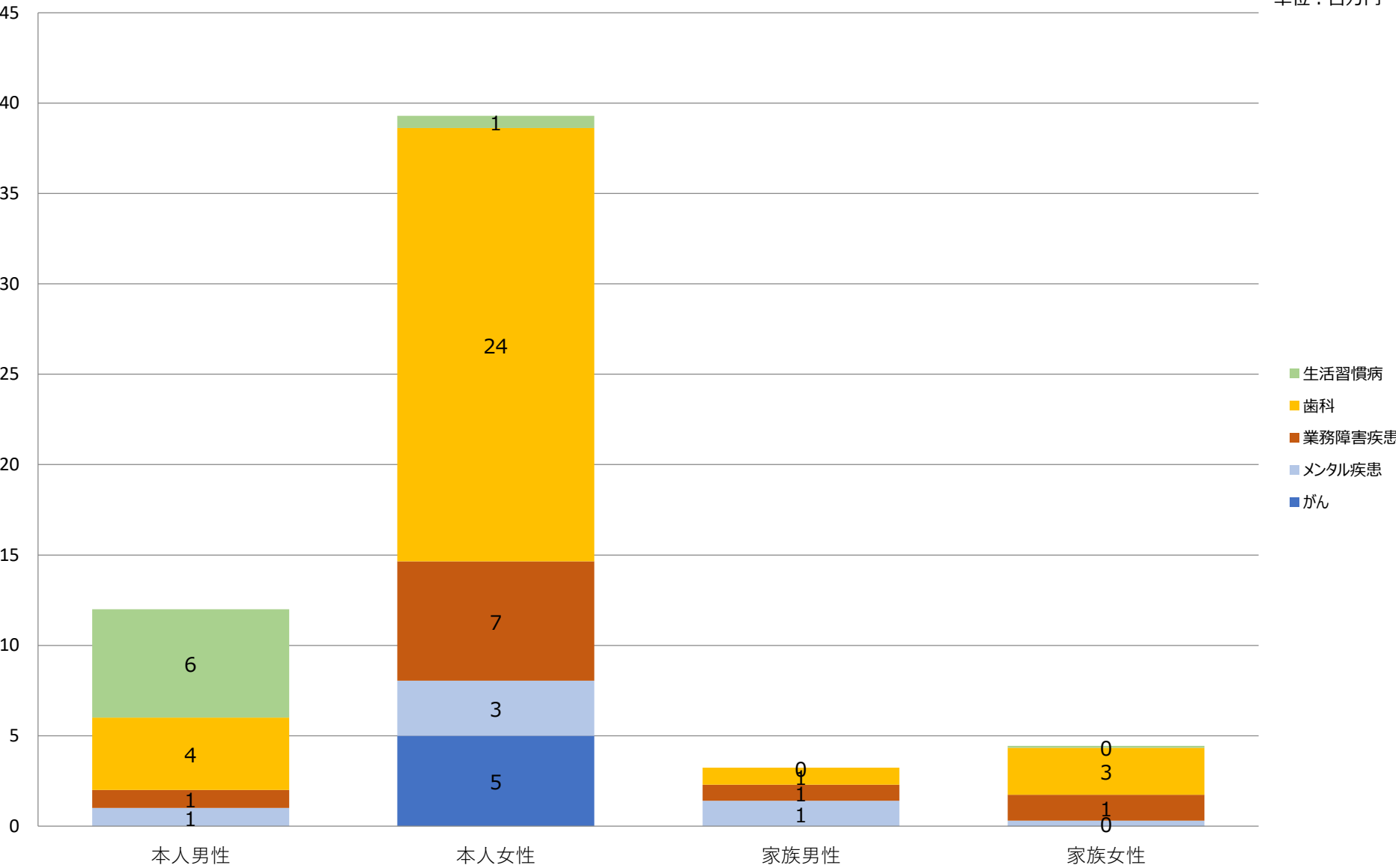


単位：百万円

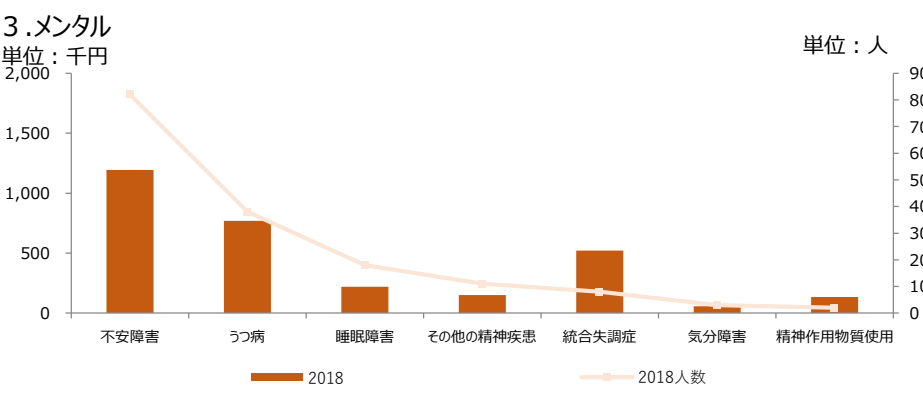
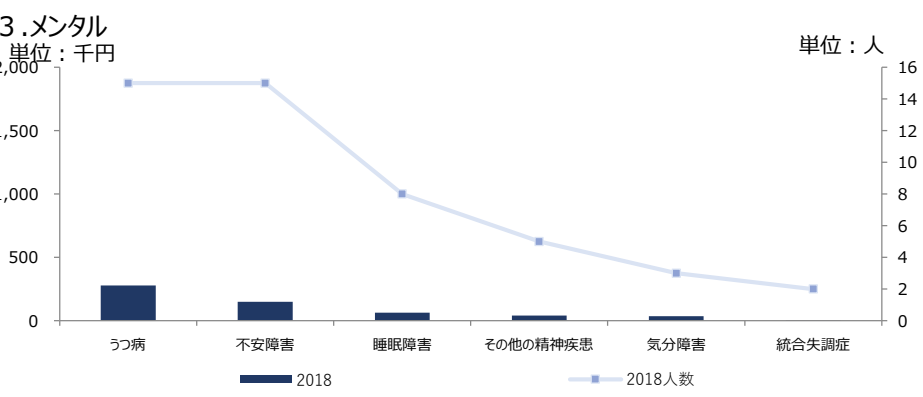
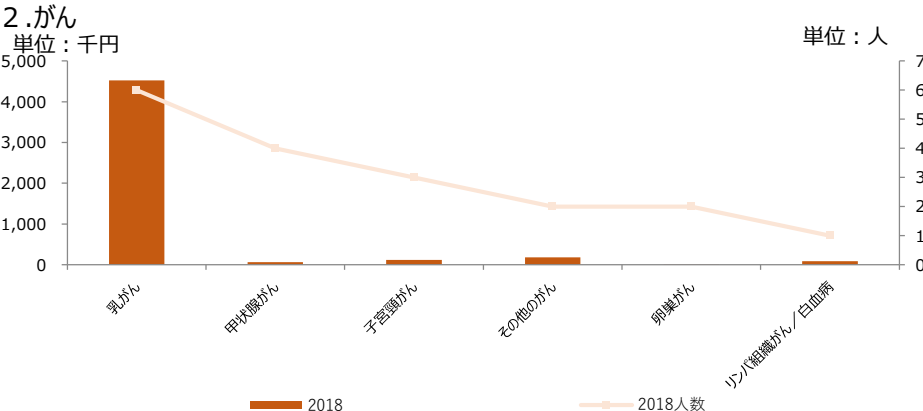
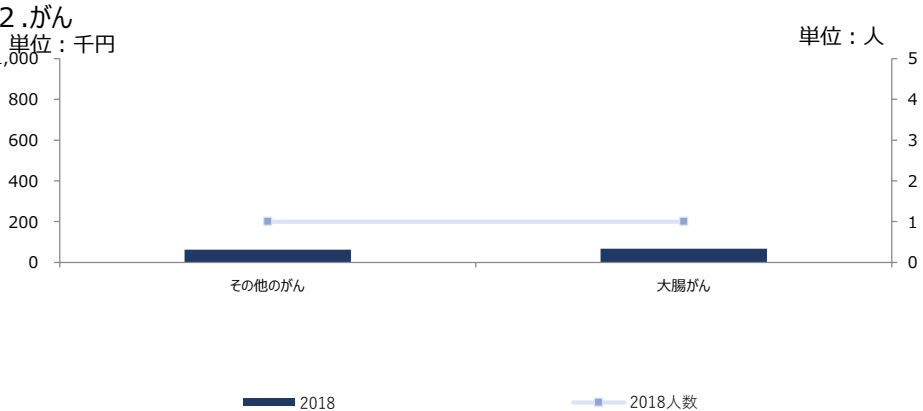
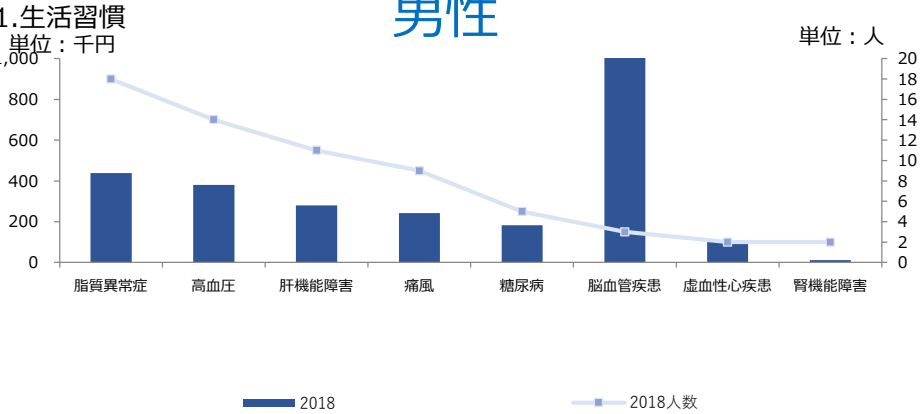


疾病別医療費（患者負担含む） 2018年度

単位：百万円

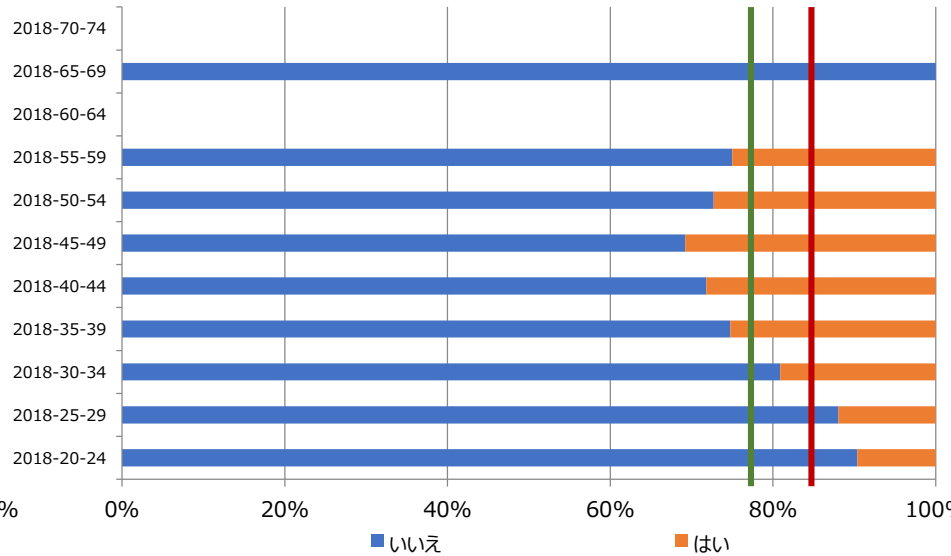
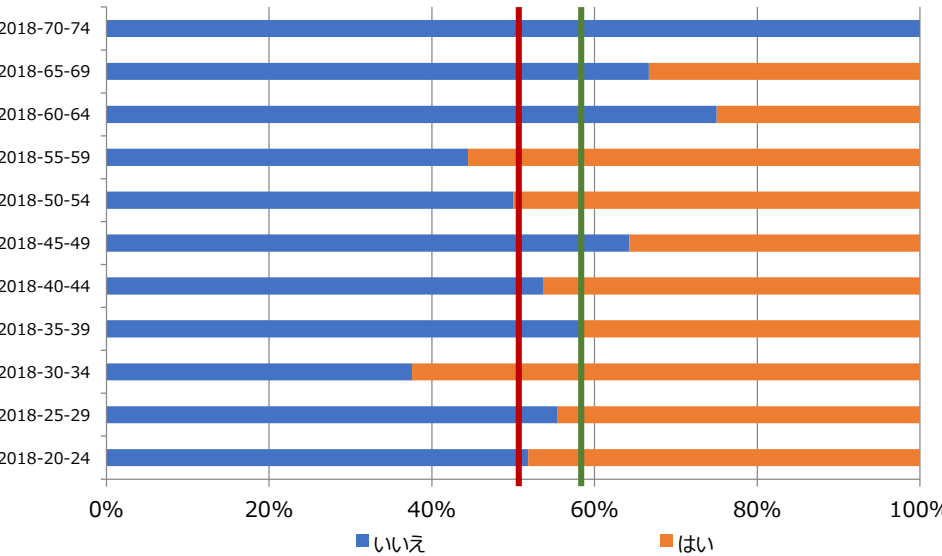
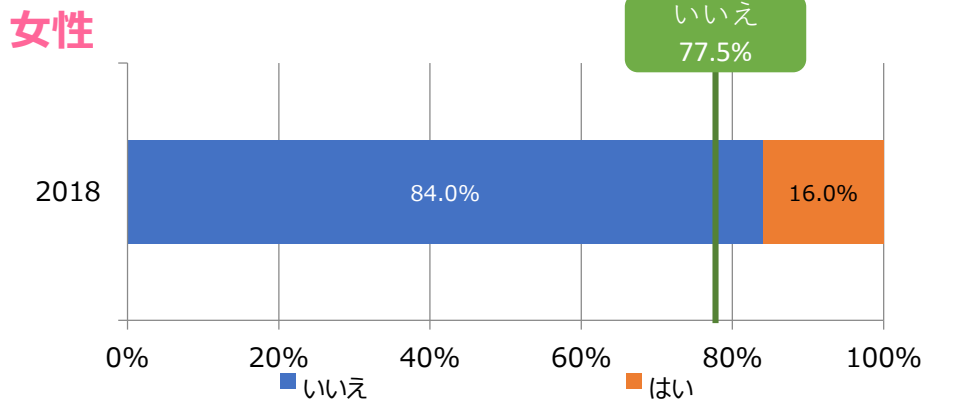
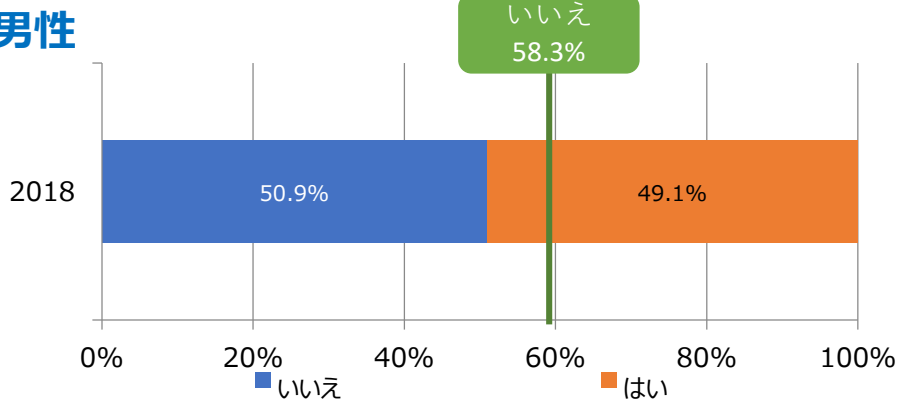


疾病別有病者数と医療費【本人】



問診結果「喫煙」【本人】

Q:現在、たばこを習慣的に吸っている。（※「現在、習慣的に喫煙している者」とは、「合計100本以上、又は6ヶ月以上吸っている者」であり、最近1ヶ月間も吸っている者） ①はい②いいえ

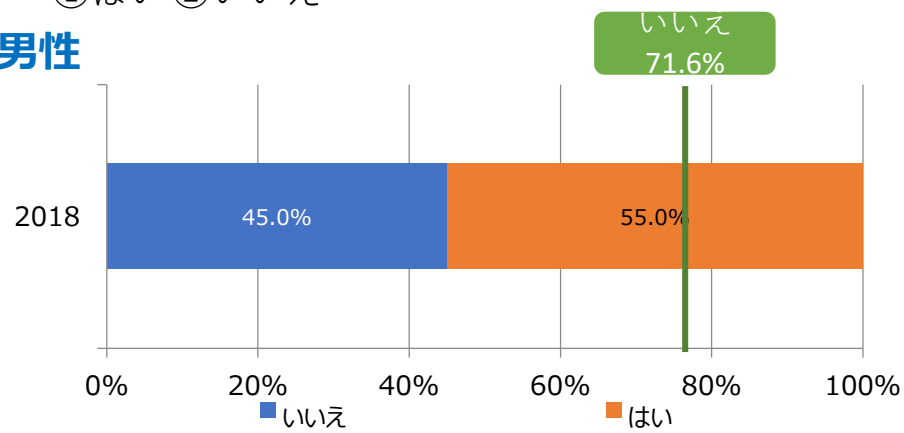


男性喫煙率は健保連同業種平均より高い。

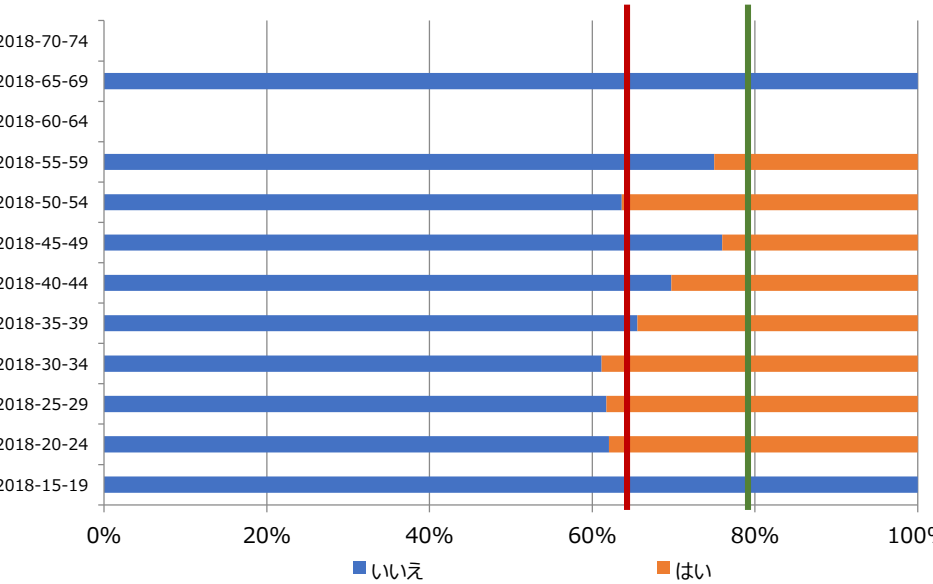
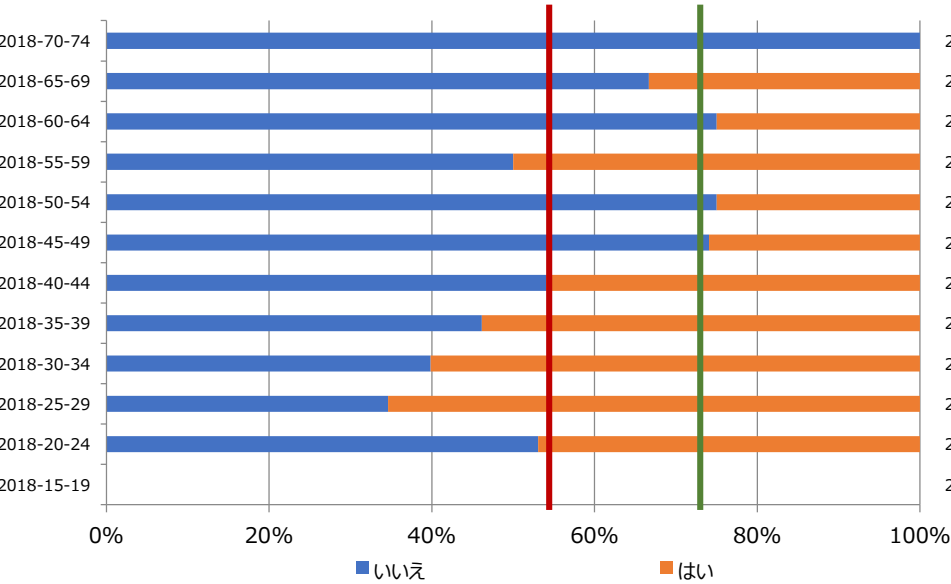
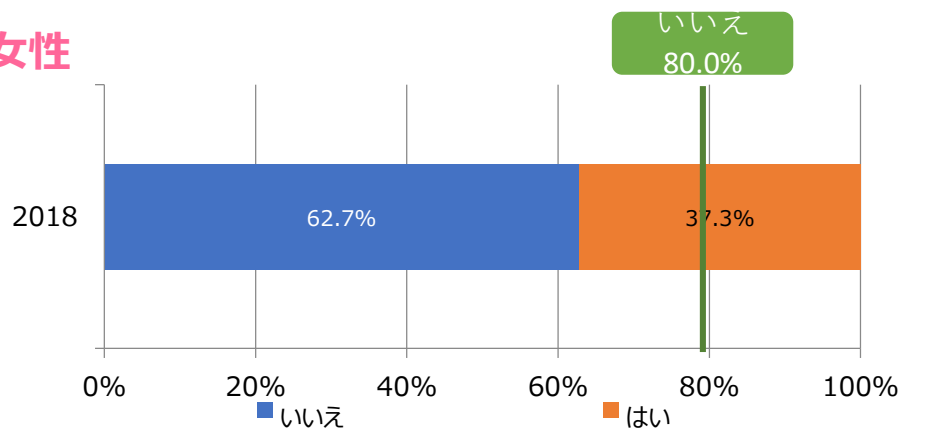
問診結果「朝食欠食」【本人】

Q:朝食を抜くことが週に3回以上ある。
①はい②いいえ

男性



女性



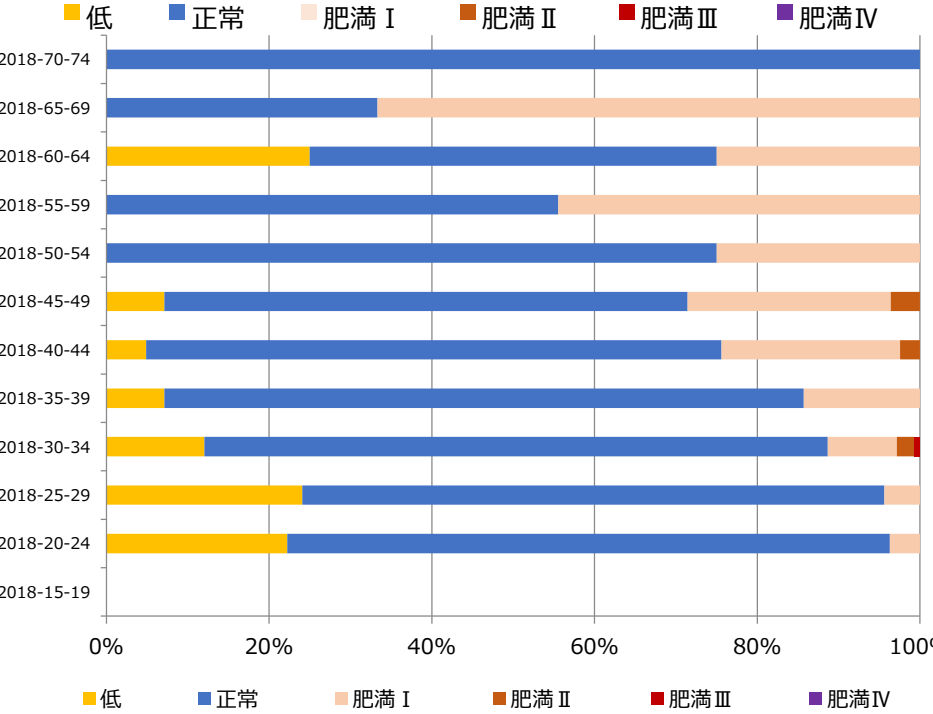
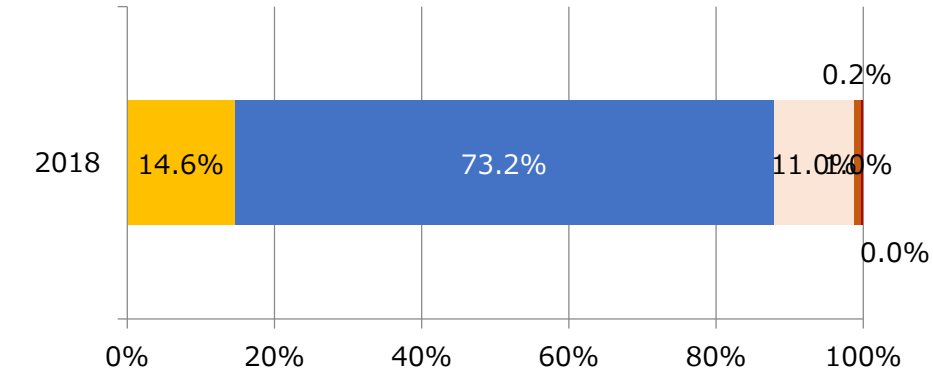
男性・女性ともに健保連同業種平均より朝食欠食率が多く、男性の方がより高い。

問診結果「適正体重」【本人】

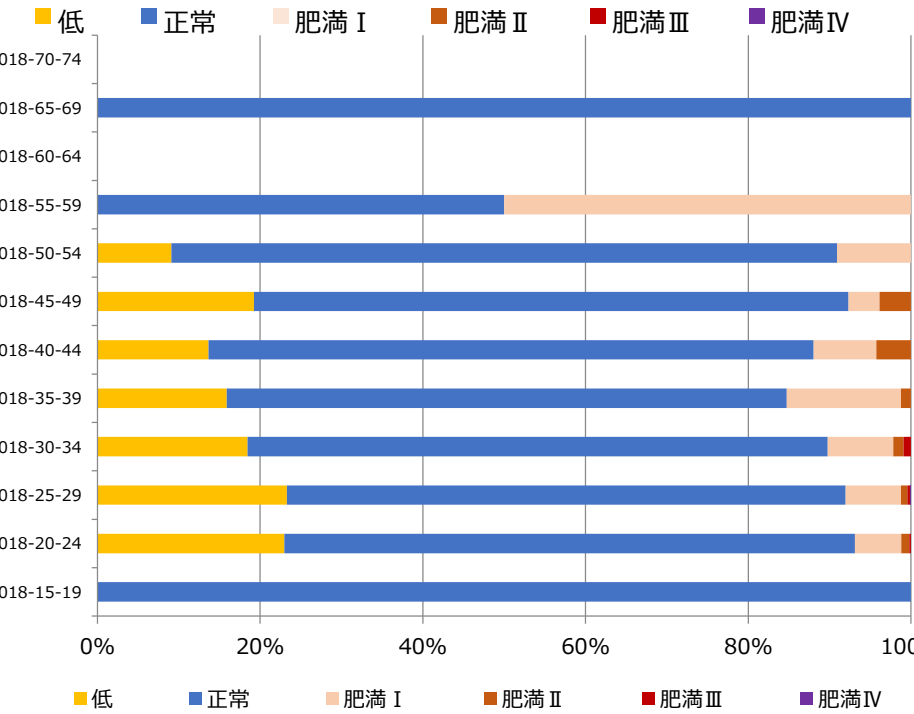
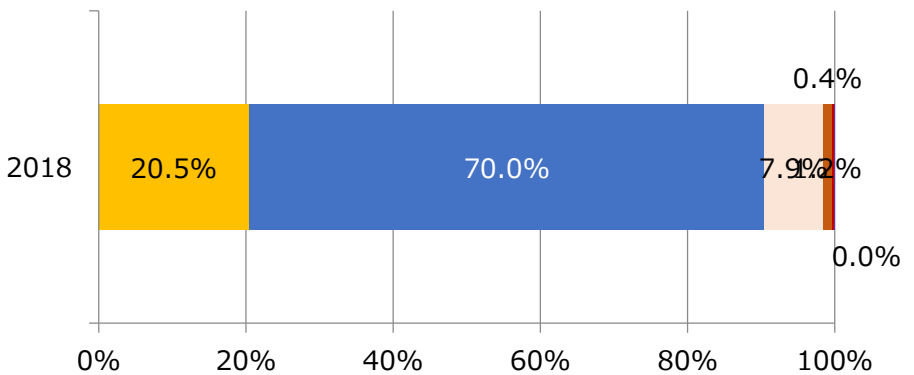
健診結果でBMIが以下の区分の方の割合

①低：＜18.5、②正常：18.5≧～＜25、③肥満度Ⅰ：≧25～＜30、④肥満度Ⅱ：≧30～＜35、⑤肥満度Ⅲ：≧35～40、⑥肥満度Ⅳ：≧40

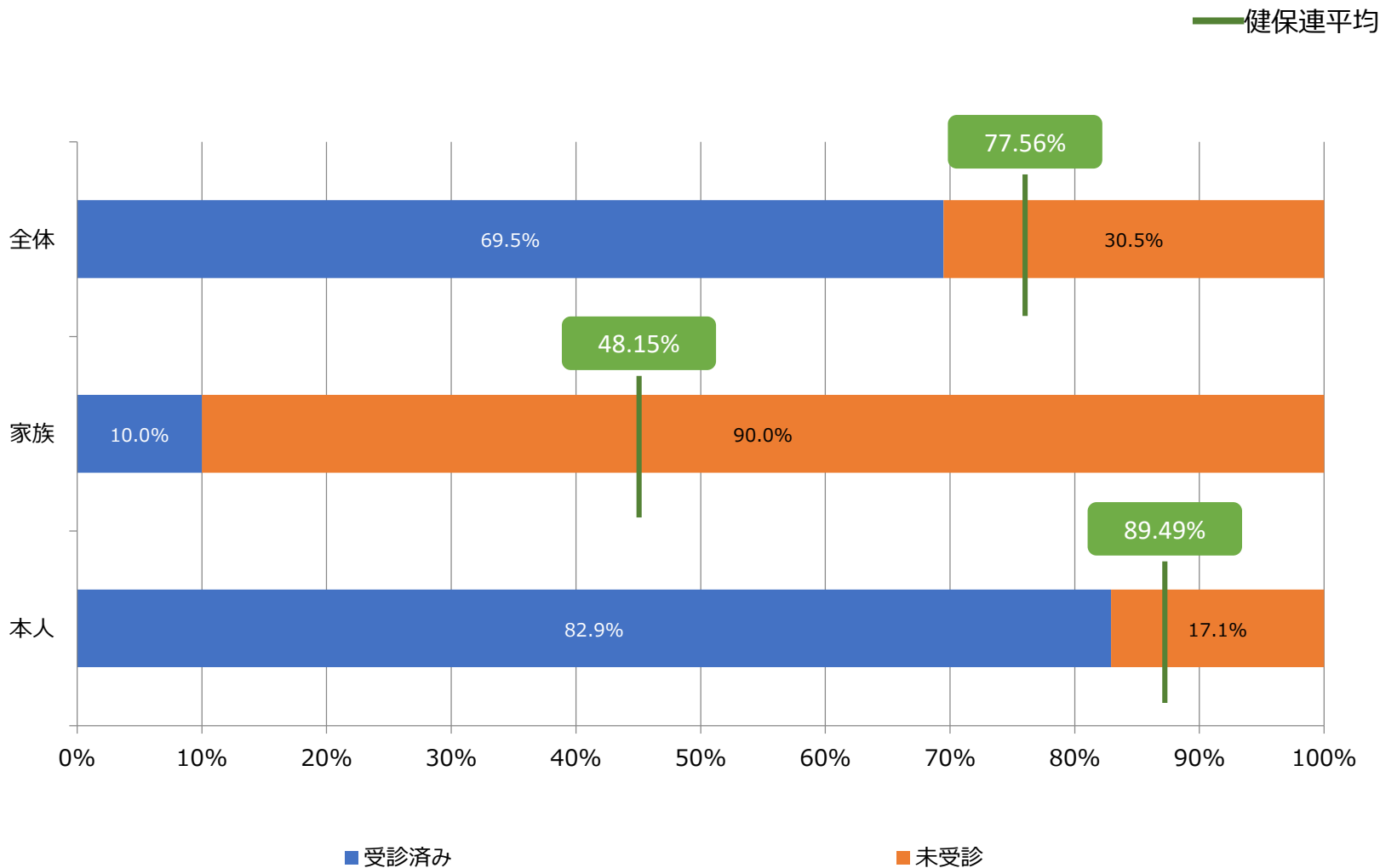
男性



女性



特定健診実施率



男性・女性ともに健保連平均より特定健診実施率が低い。

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	歯科、業務障害疾患の医療費総額が高額である。新生物については女性の乳がんの割合が高い。また、鬱等の精神疾患に関しては患者数が多い。	➔	すでに実施している保健事業の周知徹底により利用を促進する。 ・乳がん健診の補助について周知を行い、受診率を上げて早期発見を目指す。 ・業務障害疾患のインフルエンザについては、インフルエンザの予防接種の周知、実施率の向上を目指す。 ・精神疾患については事業主と協力してストレスチェック等で対策を行う。	✓
2	イ	本人喫煙率が男性49.1%、女性16%と健保連同業種平均より高い。	➔	禁煙勧奨を実施する。	✓
3	ウ	本人の朝食欠食率が男女ともに健保連の同業種平均より高い。	➔	健康リテラシーを向上させるべく、情報提供等を実施する。モニタ後、施策の実施を検討する。	
4	エ	BMI値について、高い者もいるが、低すぎる者も多い。3の朝食欠食率と合わせて栄養不足が懸念される。	➔	健康リテラシーを向上させるべく、情報提供等を実施する。モニタ後、施策の実施を検討する。	
5	オ	特定健診受診率が本人・被扶養者ともに単一健保平均よりも低い。加入脱退が多く、健診受診タイミングが合わないことや、入社初年度には健診受診をスキップするケースがある。	➔	健診補助を出し、自発的に健診受診ができるような環境を整える。健診の重要性を周知する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・被保険者において、女性が約8割を占めており、年齢構成ボリュームゾーンは20代となっており、平均年齢も若い。 ・扶養率は11.2%と低い。 ・拠点が複数あり、被保険者は全国に点在している。 ・被保険者の入れ替わりが多い。	➔	・特定健診・特定保健指導対象者は多くない。若年層の対策を考える必要がある。 ・今後年齢構成が変化することによって、医療費等が変動することも考慮し、保健事業を状況に応じて構築する必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・2018年10月に新設したため、新しい事業を取り入れたばかりである。 ・事業主とのコラボヘルスも取り組み始めたばかりである。	➔	・新しい事業の効果を注視する。 ・事業主の課題も盛り込んだ保健事業を実施する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的
業務障害疾患、乳がん、鬱に関して医療費の抑制を目的とする。
また、喫煙率等生活習慣を改善させることで将来的なリスク対象者の発生を抑制する。

事業全体の目標
・インフルエンザ予防接種、乳がん検診の受診率をモニタし、受診率の向上施策を検討する。
・職場のストレスチェック等事業主とコラボしながら状況をモニタし、対策を検討する。
・分煙対策等状況をモニタし、対策を実施する。

事業の一覧

職場環境の整備	
予算措置なし	分煙対策
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康管理のICTツールの提供、健保ホームページの運営、ガイドブックの発行
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	基本健診、生活習慣病健診
疾病予防	各種オプション検診
疾病予防	健診結果管理ツールの提供
疾病予防	インフルエンザ予防接種
体育奨励	宿泊補助・体育奨励

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
アウトプット指標													アウトカム指標									
職場環境の整備																						
予算措置なし	1,5	既存	分煙対策	全て	男女	16～74	被保険者	3	キ,ケ,シ	-	ア,コ	-	本社の分煙対策を実施。	-	-	-	-	-	-	喫煙率の低減を目指す。	本人喫煙率が男性49.1%、女性16%と健保連同業種平均より高い。	
														本社の分煙対策を実施。	本社の分煙対策を実施。各拠点の分煙実施状況をモニタし、施策を検討。	施策の実施と検証	施策の実施と検証、再構築	施策の実施と検証、再構築	施策の実施と検証、再構築			
															実施事業所数(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：1事業所 令和元年度：20事業所 令和2年度：40事業所 令和3年度：60事業所 令和4年度：70事業所 令和5年度：80事業所)-							喫煙率(男性)(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：49.1% 令和元年度：48% 令和2年度：45% 令和3年度：43% 令和4年度：41% 令和5年度：38%)-
													喫煙率(女性)(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：16% 令和元年度：15% 令和2年度：14% 令和3年度：13% 令和4年度：12% 令和5年度：11%)-									
加入者への意識づけ																						
保健指導宣伝	2,5,7	既存	健康管理のICTツールの提供、健保ホームページの運営、ガイドブックの発行	全て	男女	16～74	加入者全員	1	イ,ウ,エ,キ,ク,ケ,コ,サ,シ	-	ア,コ	-	ICTツールを加入者に提供する。健診結果の閲覧、WEB医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進、健診受診勧奨、健診受診案内、健診予約情報管理、管理情報の閲覧、ウォーキングプログラムの実施等。	-	-	-	-	-	-	利用率をモニタして、利用率を上げる。	歯科、業務障害疾患の医療費総額が高額である。新生物については女性の乳がんの割合が高い。また、鬱等の精神疾患に関しては患者数が多い。	
														登録率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：70% 令和元年度：70% 令和2年度：70% 令和3年度：70% 令和4年度：70% 令和5年度：70%)-	周知の効果によるアウトカムは個別の事業に記載する。(アウトカムは設定されていません)							
															ガイドブックの配布率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：95% 令和元年度：95% 令和2年度：95% 令和3年度：95% 令和4年度：95% 令和5年度：95%)-							
個別の事業																						
特定健康診査事業	2,3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ケ,シ	-	ア,コ	-	被保険者に対しては事業主健診と合わせての特定健診実施。被扶養者に対しては受診勧奨を行う。	-	-	-	-	-	-	健康状態を把握し、早期発見・早期治療を促す。特定健診受診率の向上	特定健診受診率が本人・被扶養者ともに単一健保平均よりも低い。加入脱退が多く、健診受診タイミングが合わないことや、入社初年度には健診受診をスキップするケースがある。	
														受診勧奨メール(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)-	受診率(本人)(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：82.9% 令和元年度：84% 令和2年度：90% 令和3年度：94% 令和4年度：96% 令和5年度：100%)-							
																						受診率(家族)(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：10% 令和元年度：20% 令和2年度：30% 令和3年度：40% 令和4年度：45% 令和5年度：50%)-
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ,オ	-	ウ	-	2018/10設立のため、未実施。	-	-	-	-	-	-	特定保健指導の実施率の向上	特定健診受診率が本人・被扶養者ともに単一健保平均よりも低い。加入脱退が多く、健診受診タイミングが合わないことや、入社初年度には健診受診をスキップするケースがある。	
														実施対象者へのアプローチ率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：60% 令和元年度：60% 令和2年度：60% 令和3年度：60% 令和4年度：60% 令和5年度：60%)-	実施率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：10% 令和元年度：20% 令和2年度：30% 令和3年度：40% 令和4年度：50% 令和5年度：60%)-							
疾病予防	1,3	既存	基本健診、生活習慣病健診	全て	男女	16～74	加入者全員	3	イ,キ,ク,ケ,シ	-	ア,イ,コ,サ	-	事業主からのリマインドも含めて事業を実施	-	-	-	-	-	-	健康状態を把握し、早期発見・早期治療を促す。	歯科、業務障害疾患の医療費総額が高額である。新生物については女性の乳がんの割合が高い。また、鬱等の精神疾患に関しては患者数が多い。 特定健診受診率が本人・被扶養者ともに単一健保平均よりも低い。加入脱退が多く、健診受診タイミングが合わないことや、入社初年度には健診受診をスキップするケースがある。	
														受診勧奨回数(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：0回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)-	受診率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：80% 令和元年度：80% 令和2年度：80% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)-							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年 齢						対象者	実施計画										
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
	3,4	既存	各種オプション検診	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	イ,ウ,ク,ケ, コ	-	キ,コ	-	16歳以上被保険者・被扶養者の健診オプションとしての子宮がん、乳がん、PSAに補助金を出す。また、子宮がん・乳がんについては単独健診の受診にも補助金を出す。	16歳以上被保険者・被扶養者の健診オプションとしての子宮がん、乳がん、PSAに補助金を出す。また、子宮がん・乳がんについては単独健診の受診にも補助金を出す。	効果検証を踏まえ内容を検討する。	効果検証を踏まえ内容を検討する。	効果検証を踏まえ内容を検討する。	効果検証を踏まえ内容を検討する。	がん検診の受診率向上。早期発見早期治療を促す。	歯科、業務障害疾患の医療費総額が高額である。新生物については女性の乳がんの割合が高い。また、鬱等の精神疾患に関しては患者数が多い。			
受診勧奨の実施回数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3回 令和元年度：3回 令和2年度：3回 令和3年度：3回 令和4年度：3回 令和5年度：3回)-												補助金給付件数/対象者数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：10% 令和2年度：10% 令和3年度：10% 令和4年度：10% 令和5年度：10%)-											
	2,8	既存	健診結果管理ツールの提供	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	エ,キ,ク,ケ, シ	-	ア,イ,ウ,オ, キ,サ	-	健診結果について、加入者、事業主、健保で閲覧可能なツールを導入。	加入者の利用率を向上	効果検証を踏まえ内容を検討する。	効果検証を踏まえ内容を検討する。	効果検証を踏まえ内容を検討する。	効果検証を踏まえ内容を検討する。	健診結果を閲覧することで本人の意識を向上させる。産業保健との連携体制を整えることで結果を活用する。	歯科、業務障害疾患の医療費総額が高額である。新生物については女性の乳がんの割合が高い。また、鬱等の精神疾患に関しては患者数が多い。 該当なし			
登録率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：60% 令和2年度：70% 令和3年度：80% 令和4年度：80% 令和5年度：80%)-												閲覧率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：50% 令和元年度：50% 令和2年度：50% 令和3年度：50% 令和4年度：50% 令和5年度：50%)-											
	1,3	既存	インフルエンザ予防接種	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	ケ	-	ウ,キ,コ	-	予防接種補助の実施	予防接種実施促進	予防接種実施促進	予防接種実施促進	予防接種実施促進	予防接種実施促進	予防接種により、業務障害疾患の一つであるインフルエンザの罹患率を下げる。	歯科、業務障害疾患の医療費総額が高額である。新生物については女性の乳がんの割合が高い。また、鬱等の精神疾患に関しては患者数が多い。			
接種実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：20% 令和元年度：20% 令和2年度：20% 令和3年度：20% 令和4年度：20% 令和5年度：20%)-												罹患率についてはその要因も影響することからアウトカムとしない (アウトカムは設定されていません)											
体育奨励	5	既存	宿泊補助・体育奨励	全て	男女	16 ～ 74	加入者 全員	1	エ,ケ	-	ア,サ,ス	-	加入者の利用率を向上	加入者の利用率を向上	加入者の利用率を向上	加入者の利用率を向上	加入者の利用率を向上	加入者の利用率を向上	加入者の健康増進意識に応じて行動変容可能な場を用意する。	該当なし			
	利用率/加入者(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 令和元年度：10% 令和2年度：10% 令和3年度：10% 令和4年度：10% 令和5年度：10%)-												現時点では設定しない (アウトカムは設定されていません)										

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他